



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東  
コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000  
管理本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,944	4.0	2,911	2.0	3,018	△8.1	2,020	△19.7
2024年3月期中間期	62,450	△4.5	2,854	△8.6	3,283	△6.7	2,514	4.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 992百万円 (△64.0%) 2024年3月期中間期 2,756百万円 (46.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.36	—
2024年3月期中間期	80.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	119,644	84,232	70.4
2024年3月期	127,694	88,193	69.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 84,232百万円 2024年3月期 88,193百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	5.6	6,100	5.0	6,500	1.1	4,700	0.5	157.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	30,886,000株	2024年3月期	30,886,000株
2025年3月期中間期	1,361,372株	2024年3月期	482,636株
2025年3月期中間期	29,987,079株	2024年3月期中間期	31,132,608株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(企業結合等関係に関する注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出数量の低迷や中東等の地政学的リスクの顕在化、地震や台風等の自然災害による景況感の下押し圧力があるものの、内需の緩やかな回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、世界的な半導体需要に持ち直しの兆しが見られ、良好な市場環境のもと設備投資は底堅く推移しました。また、脱炭素やDX、人手不足対応などに向けた省力化投資ニーズは旺盛な状況が続いております。

このような状況の下、2024年度を初年度とする第4次中期経営計画『New Dedication2026』～新たな貢献へ～を策定し、これまでに創り上げてきた「提供価値」と磨き上げてきた「商社機能」にサステナビリティの視点も加え、継続的な成長と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めております。

具体的には、これまでのモノづくり分野へのビジネスに加え、7月にはグループ会社である株式会社アペルザと協業で、取引先向けにDXセミナーを開催し、新たな領域となる事務部門の定型業務プロセスの自動化や見積・受発注管理の効率化について提案いたしました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高649億4千4百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益29億1千1百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益30億1千8百万円(前年同期比8.1%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、20億2千万円(前年同期比19.7%減)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ80億5千万円減少し、1,196億4千4百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ65億3千4百万円減少し、783億3千4百万円となりました。これは、現金及び預金が25億2千3百万円、電子記録債権が11億8千9百万円、有価証券が20億5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し、413億1千万円となりました。これは、投資有価証券が17億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ40億8千9百万円減少し、354億1千1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億4千1百万円減少し、272億4千5百万円となりました。これは、電子記録債務が26億8千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円減少し、81億6千5百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び処分により29億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が12億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億6千万円減少し、842億3千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億3千6百万円減少し、120億2千1百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億9千9百万円(前年同期において得られた資金40億9千9百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が26億6千5百万円、法人税等の支払額が10億4千4百万円あったものの、税金等調整前中間純利益が30億2千3百万円、減価償却費が6億2千5百万円、売上債権の減少額が14億4千万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、19億7千5百万円(前年同期において使用した資金8千3百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億7千4百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が10億6百万円、有価証券の償還による収入が10億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が10億1千7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52億2千8百万円(前年同期において使用した資金39億5千2百万円)となりました。これは、配当金の支払額が19億7千3百万円、自己株式の取得による支出30億6千3百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2024年5月8日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,042	12,518
受取手形、売掛金及び契約資産	21,224	21,041
電子記録債権	21,373	20,183
有価証券	10,007	8,002
商品及び製品	16,409	15,969
その他	815	622
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	84,868	78,334
固定資産		
有形固定資産	19,554	19,864
無形固定資産		
のれん	2,262	2,168
顧客関連資産	410	389
その他	539	605
無形固定資産合計	3,211	3,162
投資その他の資産		
投資有価証券	18,730	16,996
その他	1,329	1,285
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	20,059	18,282
固定資産合計	42,826	41,310
資産合計	127,694	119,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,153	10,923
電子記録債務	15,676	12,988
未払法人税等	1,120	1,080
賞与引当金	614	624
その他	2,121	1,629
流動負債合計	30,686	27,245
固定負債		
退職給付に係る負債	90	93
その他	8,724	8,071
固定負債合計	8,814	8,165
負債合計	39,501	35,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	6,283	6,288
利益剰余金	70,147	70,191
自己株式	△1,015	△3,997
株主資本合計	80,783	77,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,182	5,978
為替換算調整勘定	228	404
その他の包括利益累計額合計	7,410	6,383
純資産合計	88,193	84,232
負債純資産合計	127,694	119,644

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	62,450	64,944
売上原価	53,092	55,244
売上総利益	9,358	9,699
販売費及び一般管理費	6,503	6,788
営業利益	2,854	2,911
営業外収益		
受取配当金	144	160
仕入割引	158	143
為替差益	149	—
その他	85	84
営業外収益合計	537	388
営業外費用		
支払利息	79	75
固定資産処分損	1	0
為替差損	—	134
自己株式取得費用	5	63
その他	22	8
営業外費用合計	108	281
経常利益	3,283	3,018
特別利益		
投資有価証券売却益	459	5
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	465	5
特別損失		
役員退職慰労金	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前中間純利益	3,699	3,023
法人税、住民税及び事業税	1,133	998
法人税等調整額	50	4
法人税等合計	1,184	1,003
中間純利益	2,514	2,020
親会社株主に帰属する中間純利益	2,514	2,020

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,514	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△1,204
為替換算調整勘定	70	176
その他の包括利益合計	241	△1,027
中間包括利益	2,756	992
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,756	992

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,699	3,023
減価償却費	673	625
のれん償却額	—	94
売上債権の増減額(△は増加)	2,082	1,440
棚卸資産の増減額(△は増加)	△107	485
仕入債務の増減額(△は減少)	△296	△2,665
その他	△572	△395
小計	5,478	2,607
利息及び配当金の受取額	191	211
利息の支払額	△79	△75
役員退職慰労金の支払額	△112	—
法人税等の支払額	△1,377	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	1,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△19
定期預金の払戻による収入	18	1,006
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△443	△774
投資有価証券の取得による支出	△249	△53
投資有価証券の売却及び償還による収入	643	1,017
その他	△50	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	1,975
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,034	△1,973
リース債務の返済による支出	△177	△180
自己株式の取得による支出	△1,740	△3,063
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△5,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178	△1,536
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	13,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	353	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,899	12,021

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売及びその他の事業であります。その他の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会決議等に基づき、当中間連結会計期間において自己株式885,245株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,981百万円増加したことにより、当中間連結会計期間末において自己株式が3,997百万円となっております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係に関する注記)

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年3月25日(みなし取得日2024年2月29日)に行われた株式会社アペルザとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれんの金額2,534百万円は、会計処理の確定により272百万円減少し、2,262百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が410百万円、固定負債のその他(繰延税金負債)が137百万円それぞれ増加したことによるものであります。

のれんの償却期間は12年、のれん以外の無形固定資産に計上した顧客関連資産の償却期間は10年であります。